融通規模1200億ドルに

ASEAN＋3 独自支援拡大へ

【プーケット（タイ南部）＝高野孟】東南アジア諸国連合（ASEAN）と日本、中国、韓国の13カ国による財務相会議が22日、当地で開かれ、対外債務の返済が困難になった国にドルを融通する「チェンマイ・イニシアチブ（CMI）」の規模を総額1200億ドル（約11兆円）に増やすことを決めた。域内各国の経済状況を独自に監視する専門チームをつくることでも合意、国際通貨基金（IMF）が支援を決めなくても必要に応じて独自に支援する枠組みを拡大する方針だ。

日本政府はアジア通貨危機のさなかの97年に、IMFのアジア版とも言える「アジア通貨基金（AMF）」構想を提案したが、米国の反対で頓挫した。一連の合意案が具体化すれば、「ASEAN＋3」が独自の判断で参加国を支援できる余地が広がり、AMF構想に一歩近づく。

CMIは主に日中韓がASEANにドルを融通することを想定したもので、現在は16本の二国間協定があり、総額580億ドル。昨年5月に800億ドルまで増額することを決めたが、世界経済が急速に悪化していることから大幅に増やすことにした。

また、域内の経済やあや、金融監督を一元的に監視する独立した事務局を設立し、支援の必要性を検討する専門スタッフを置くことが明記された。現在はこうした組織が存在していないため、CMIの8割は、監視機能を持つIMFの支援にあわせて発動することになっている。

同日の会議では、二国間協定の内容を一本化し、支援決定時には関係国が1カ所に集まって意思決定する仕組みを整えることでも合意した。

IMFと補完関係に

CMIの増額や、IMFとは別の経済監視チームの設立で合意したのは、途上国の声が反映されにくいIMFに対する「警告」の意味もある。地域の実情を独自に判断し、通貨危機を決めるAMF構想に近い形になるからだ。

CMIは条約に基づく各国間の取り決めではないため、資金を1カ所に集めておき、多数決で迅速に発動する仕組みではない。基本は二国間協定で、足並みがそろわない可能性もある。日本の財務省幹部は「AMFは究極の目標だが、実現には、現行の法的な仕組みを作り替える必要がある」という。

むしろ、ASEAN諸国ではIMFと反目して独自の通貨基金づくりを進めようという機運は薄れている。

「今の金融危機は、地域ごとに区切って発生しているものではない。規模からしてもCMIがIMFに取って代わることは現実的ではない」

インドネシアのスリ・ムルヤニ財務相は、朝日新聞の取材にこう答えた。アジア通貨危機時にIMFから支援を受けた際は、金融と財政の大幅な引き締めを求められ、同国経済はかえって悪化。反IMF感情も一気に高まった。

こうした感情がASEANで残れた背景には、急速な経済悪化がある。アジア開発銀行（ADB）の予測では、新興東アジア諸国・地域（中国、香港、台湾、韓国とASEAN）の経済成長率は07年の9・0％から09年は5・7％に減速する。スリ・ムルヤニ氏は「世界経済の対処に追われるIMFがCMIに寄せる期待も大きいはず」とみる。

CMIと経済監視チームを機能させるには課題も多い。今回の会議では、経済監視チームの事務局をどこに置くのかは決まらなかった。ASEAN側はインドネシアにあるASEAN事務局が実務することを求めているが、日中韓は「ASEANが内輪で監視しても機能しない」として、3カ国が影響力を持つADBなどに事務局を置くことを検討しており、隙い溝がある。

CMIの1200億ドルの分担も、日中韓が8割、ASEANが2割で合意したものの、今回の会議では各国の負担をめぐる意見の食い違いが目立った。共同記者会見で機能孤死のスケジュールを聞かれた議長国タイのゴーン財務相は「5月の会議で話し合う」と述べるにとどめた。

財務相の欠席 政務官が説明

【プーケット（タイ南部）＝高野孟】22日の東南アジア諸国連合（ASEAN）と日本、中国、韓国の財務相会議で、与謝野財務相に代わって出席した末松信介財務政務官は冒頭、3大臣を来年する与謝野氏が多忙を理由に出席できない事情を説明した。

■「ASEAN＋3」財務相会議の共同声明（骨子）

- アジア地域において金融の安定を回復し、経済成長を促進するためには、積極的かつ断固たる政策行動が必要
- 保護主義的な施策に反対し、新たな貿易協定の導入を控えることに全力で取り組む決意を再確認
- 金融サミット（G20）の宣言を歓迎し、行動計画を導く共通の原則を支持
- チェンマイ・イニシアチブ（CMI）を1200億ドルに増額。経済運営の監視のための独立したチーム（サーベイランス・ユニット）を設立。その機能を見届けたうえで、国際通貨基金（IMF）の支援とは無関係に機能する融資の割合を20％以上に引き上げる可能性がある
- （アジア域内のマネーでアジアの債券を購入する）アジア債券市場育成イニシアチブの重要性を強調する